

「子育て支援サービスに関する調査」結果について（概要）

平成 26 年 3 月 13 日
知事政策局
厚生部

1 趣旨

子育て支援・少子化対策条例に基づく新たな基本計画の策定の基礎資料及び子育て家庭に対する支援施策について検討するため、県内の子育て家庭の保護者を対象に、子育て支援サービスに関する調査を実施したものの。

2 調査対象

- (1) 対象者 県内の未就学児を持つ保護者
 (2) 調査時期 平成 25 年 8 月 12 日～平成 25 年 9 月 13 日
 (3) 標本数 1,000（保育所 540、幼稚園 225、子育て支援センター等 235）
 (4) 回答数 797（79.7%）
 ※あわせて、小学生を持つ保護者についても調査を行った。
 標本数 360、回答数 294（81.7%）

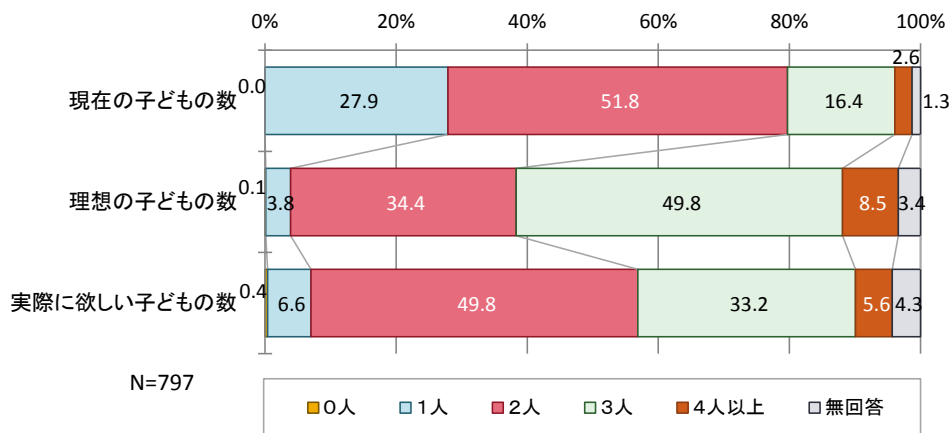
3 結果概要

- (1) 子育て支援サービスへの満足度（「満足している」＋「ある程度満足している」の割合）は高い。
 幼稚園 86.4% 保育所 86.3% 地域子育て支援センター 90.2% 等
 [小学生を持つ保護者：放課後児童クラブ 66.6% とやまっ子さんさん広場 75.0% 等]
- (2) 身近で利用したいサービスとして、「子育てアドバイザー」「子育てサークル」へのニーズが高い。
 特に若い親のニーズが高い。

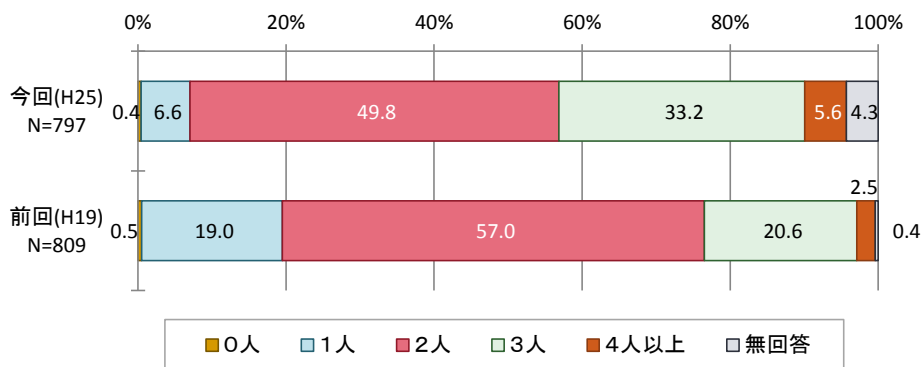
		(人、%)									
		【複数回答】									
		回答者数	子育て中の母親が集うサークル	子育て専門のアドバイザー	育児のための教室	育児や家事を代行してくれる訪問サービス	親子の交流や子育てを保育園等に送りかえり子育てを保育園等に	その他	特にない	無回答	
全体		797	26.7	27.2	7.3	15.2	17.3	7.0	31.7	4.1	
年齢	～19歳	1	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	
	20～24歳	7	42.9	42.9	28.6	14.3	-	-	42.9	-	
	25～29歳	90	44.4	34.4	11.1	8.9	13.3	5.6	30.0	3.3	
	30～34歳	264	32.2	28.8	10.2	14.4	15.9	6.1	31.4	2.7	
	35～39歳	284	20.1	21.5	4.2	17.6	20.8	9.5	31.3	7.4	
	40歳～	150	18.0	30.0	4.7	16.0	16.7	5.3	33.3	1.3	
子ども数	1人	222	39.6	40.1	14.4	14.9	14.4	6.3	20.3	1.8	
	2人	413	22.5	24.5	5.1	14.3	18.6	7.7	37.5	4.1	
	3人	131	19.1	16.8	3.1	19.1	16.8	6.1	35.1	3.8	
	4人以上	21	28.6	19.0	4.8	19.0	33.3	4.8	33.3	-	

(3) 理想の子どもの数は、約半数が「3人」。しかし実際に欲しい子どもの数は、約半数が「2人」と、ギャップがある。実際にほしい子どもの数を「3人」とする割合は、前回より増加している。

《子どもの数》



《実際に欲しい子どもの数 前回比較》



(4) 子どもを増やすにあたっての課題は、「子育てや教育にお金がかかりすぎる」がトップ。この回答割合は、母親が主婦でも常勤でもほぼ変わらない。

		(人、%) 【複数回答:3】															
		回答者数	子育てや教育にお金がかかりすぎる	保育サービスが整っていない	雇用が安定しない	働きながら子育てができる職場環境がない	自分の昇進・昇格に差し支える	家が狭い	子どもがのびのび育つ社会環境でない	自分または配偶者が高齢	育児の心理的、肉体的負担に耐えられない	これ以上、自分または配偶者が妊娠・出産のときの身体的・精神的な苦痛	健康上の理由	配偶者の家事・育児への協力が得られない	その他	特になし	無回答
全体		797	74.8	11.7	15.7	40.9	1.1	11.4	11.2	22.5	18.3	11.3	3.6	11.7	7.4	1.4	2.4
母親の職業	主婦	243	72.8	11.5	15.2	39.1	-	12.8	12.3	17.3	16.0	13.2	4.9	10.7	6.2	1.6	3.3
	学生	1	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
	勤め(常勤) ※育児休業中含む	262	73.3	14.5	13.0	41.2	2.7	9.2	9.9	26.7	21.0	10.3	3.4	13.7	9.9	0.8	0.4
	勤め(パート、アルバイト)	226	78.8	8.4	20.4	43.4	0.4	11.5	11.1	21.7	19.5	10.2	2.7	11.9	6.2	1.8	2.7
	自営業・家業	34	58.8	8.8	5.9	32.4	2.9	11.8	8.8	29.4	17.6	20.6	2.9	8.8	8.8	2.9	11.8
	その他	5	60.0	40.0	20.0	40.0	-	20.0	-	40.0	-	20.0	-	-	-	-	-

(5) 子育てを支援する施策としては、「保育料等の支援、軽減」の割合が高く、次いで、「子育てと仕事の両立がしやすい職場環境の整備」、「教育費の支援、軽減」となっている。母親の職業が常勤では、「子育てと仕事の両立がしやすい職場環境の整備」がトップとなっている。

(人、%) 【複数回答:3】

	回答者数	保育料等の支援、軽減 多様な保育サービスの充実	保育料等の支援、軽減	教育費の支援、軽減	小児医療の充実	小学校入学後の放課後の預かり時間の改善	育児休業を取りやすい職場環境の整備	両立がしやすい職場環境の整備	再就職の支援	子育て相談施設等の充実	子育てについて 若いころからの教育	その他	無回答	
全体	797	27.1	56.8	40.4	21.5	33.1	17.8	44.4	19.8	3.5	7.0	2.8	3.3	
母親の職業	主婦	243	27.6	58.0	44.4	21.4	19.3	18.1	42.0	29.6	5.3	5.8	2.5	3.7
	学生	1	-	-	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	勤め(常勤) ※育児休業中を含む	262	32.8	53.1	35.1	15.6	44.3	21.0	55.0	8.0	2.7	6.5	4.6	1.9
	勤め(パート、 アルバイト)	226	18.6	59.7	38.5	27.4	34.5	17.7	38.1	23.0	3.5	9.7	1.8	4.4
	自営業・家業	34	23.5	47.1	44.1	35.3	32.4	8.8	44.1	20.6	-	2.9	-	5.9
	その他	5	20.0	60.0	60.0	-	40.0	-	20.0	40.0	-	-	-	-

〔小学生を持つ保護者〕

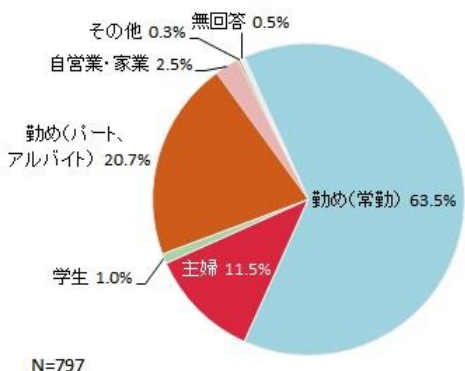
小学生を持つ保護者でも、高い割合を示す施策は変わらないが、「教育費の支援、軽減」がトップ。次いで「保育料等の支援、軽減」「子育てと仕事の両立がしやすい職場環境の整備」となっている。

(人、%) 【複数回答:3】

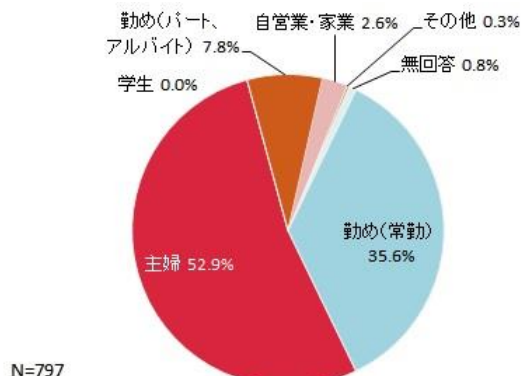
	回答者数	保育料等の支援、軽減 多様な保育サービスの充実	保育料等の支援、軽減	教育費の支援、軽減	小児医療の充実	小学校入学後の放課後の預かり時間の改善	育児休業を取りやすい職場環境の整備	両立がしやすい職場環境の整備	再就職の支援	子育て相談施設等の充実	子育てについて 若いころからの教育	その他	無回答	
全体	294	27.9	41.8	46.6	29.6	31.3	20.4	38.4	20.1	3.7	5.8	3.4	2.0	
母親の職業	主婦	39	20.5	46.2	48.7	28.2	20.5	12.8	33.3	28.2	10.3	5.1	-	
	学生	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	勤め(常勤) ※育児休業中を含む	102	28.4	39.2	41.2	28.4	43.1	26.5	54.9	15.7	1.0	3.9	4.9	1.0
	勤め(パート、 アルバイト)	106	24.5	43.4	50.9	33.0	27.4	19.8	35.8	28.3	3.8	5.7	1.9	0.9
	自営業・家業	16	43.8	31.3	37.5	18.8	25.0	6.3	12.5	6.3	-	12.5	-	12.5
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(6) 母親の就業状況は、第1子出産を機に、常勤が減少(63.5%→35.6%)。パート・アルバイトも減少(20.7%→7.8%)。常勤を辞めた理由は、「家事・育児に専念するため自発的に」「仕事と育児の両立の難しさで」。

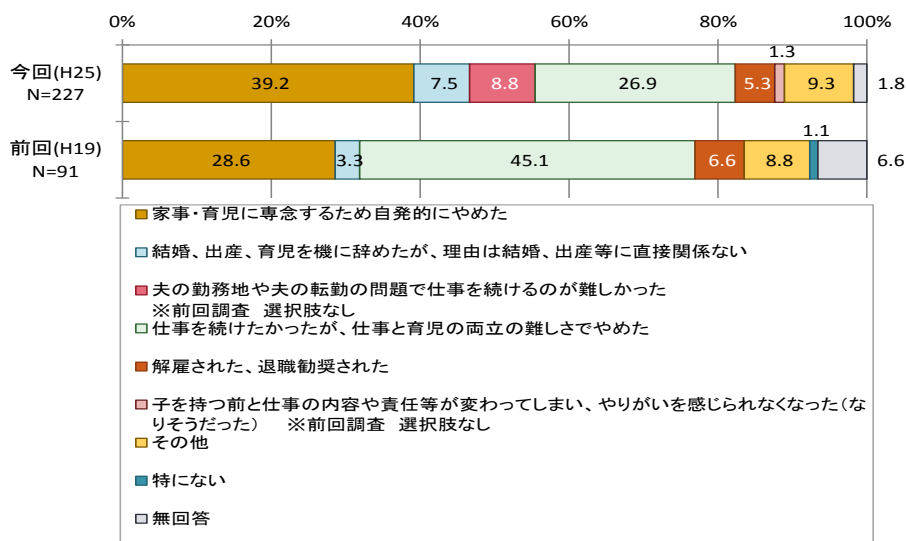
《第1子出産1年前の就業状況》



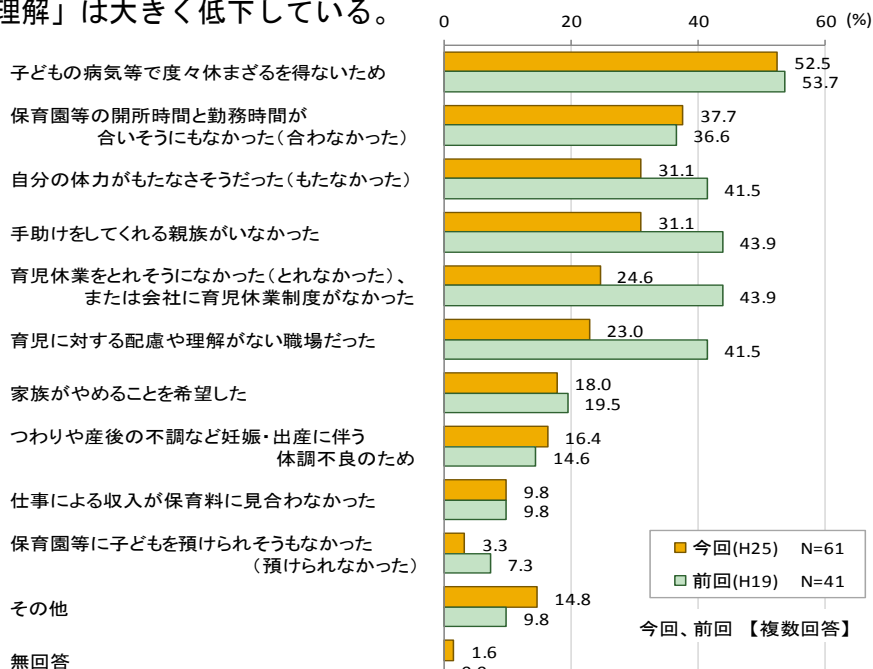
《第1子出産1年後の就業状況》



《勤め(常勤)をやめた理由 前回比較》

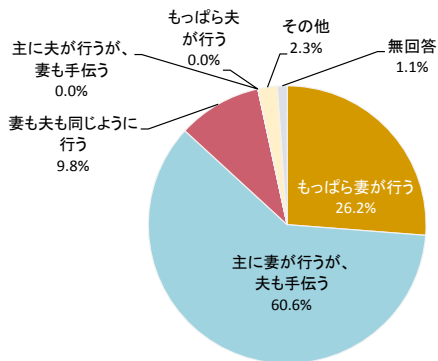


(7) (6) で、仕事と育児の両立の難しさでやめた方の理由は、前回同様、「子どもの病気等で休まざるを得ない」がトップ。一方で、「手助けをしてくれる親族がいない」「育児休業がとれない」「育児に対する職場の理解」は大きく低下している。

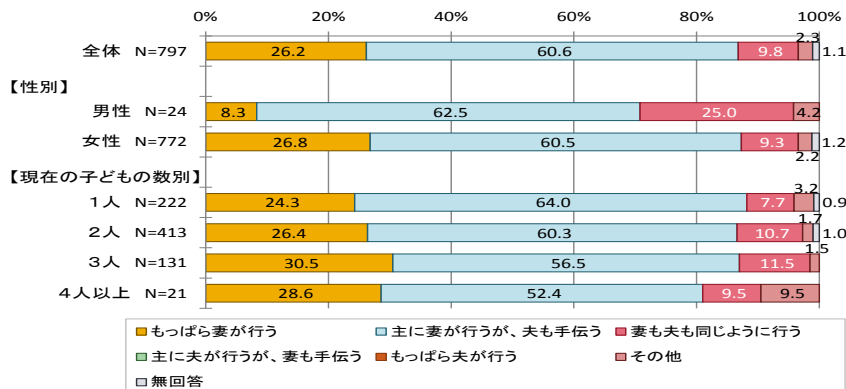


(8) 子育てや家事の分担は、高い割合で妻が中心。なお、現在の子どもの数や実際に欲しい子どもの数との関連は見られない。

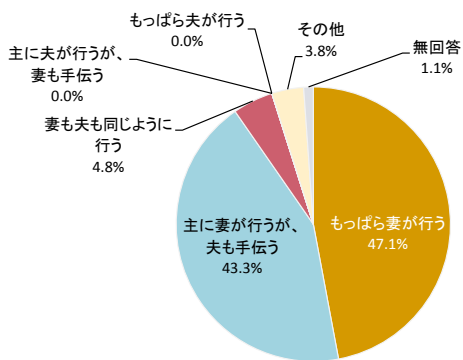
《子育て・子どもの世話》



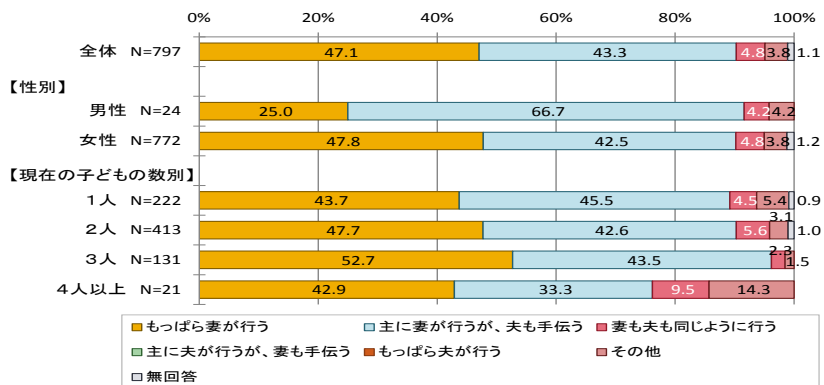
N=797



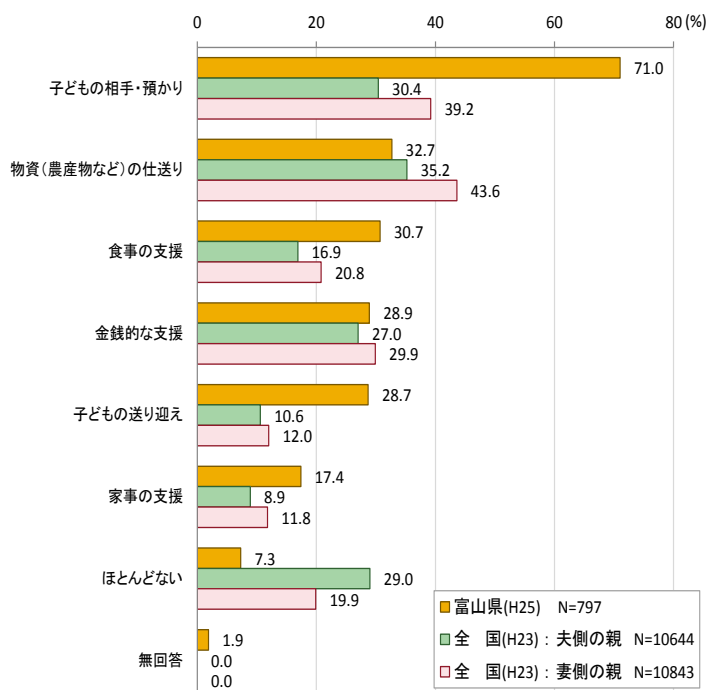
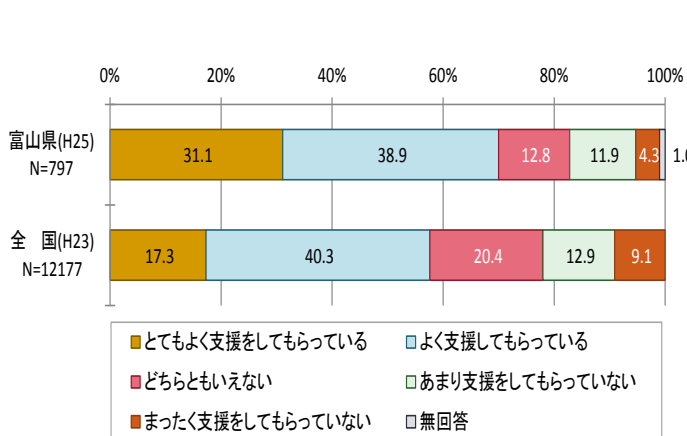
《家事》



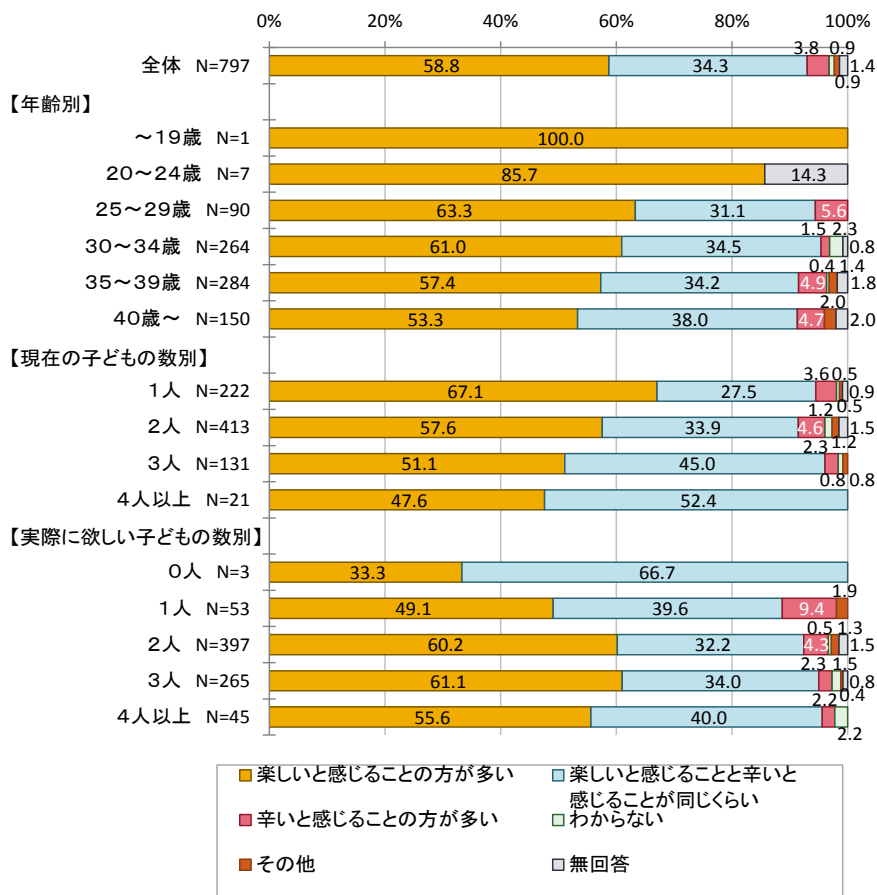
N=797



(9) 子育てへの親からの支援は全国より高い割合で受けられている。しかも、子どもの相手・預かりや、食事の支援、送り迎えなど直接子どもの世話をする支援を受ける割合が高い。



(10) 「子育てが楽しい」と答えた人は 58.8%で前回 (H21 : 59.3%) とほぼ同程度。「楽しいと辛いと同じくらい」は 34.3%。若い層や、実際に欲しい子どもの数が多い層で「楽しい」と答える人が多い。



(11) 子育てで負担・不安に思うことは、男女とも「子育ての出費」「将来の経済的負担」「自由な時間がもてない」。また、「身体的負担が大きい」「精神的負担が大きい」「仕事が十分にできない」は、男性より女性の割合が高く、その差は大きい。

(人、%) 【複数回答:3】

	回答者数	子育てによる身体的負担が大きい	子育てによる精神的負担が大きい	子育ての出費がかさむ	自分の自由な時間がもてない	夫婦で楽しむ時間がない	仕事が十分にできない	子育てが大変なことを職場の人が理解して	子どもの病気	将来予想される子どもに経済的負担	負担・不安に思うことはない	その他	無回答
全体	797	22.1	25.0	34.4	44.0	10.2	15.1	4.8	26.5	49.3	3.0	5.1	3.4
性別													
男性	24	12.5	12.5	66.7	41.7	12.5	4.2	4.2	25.0	62.5	4.2	4.2	-
女性	772	22.4	25.4	33.4	44.0	10.1	15.4	4.8	26.6	49.0	3.0	5.2	3.5

〔小学生を持つ保護者〕

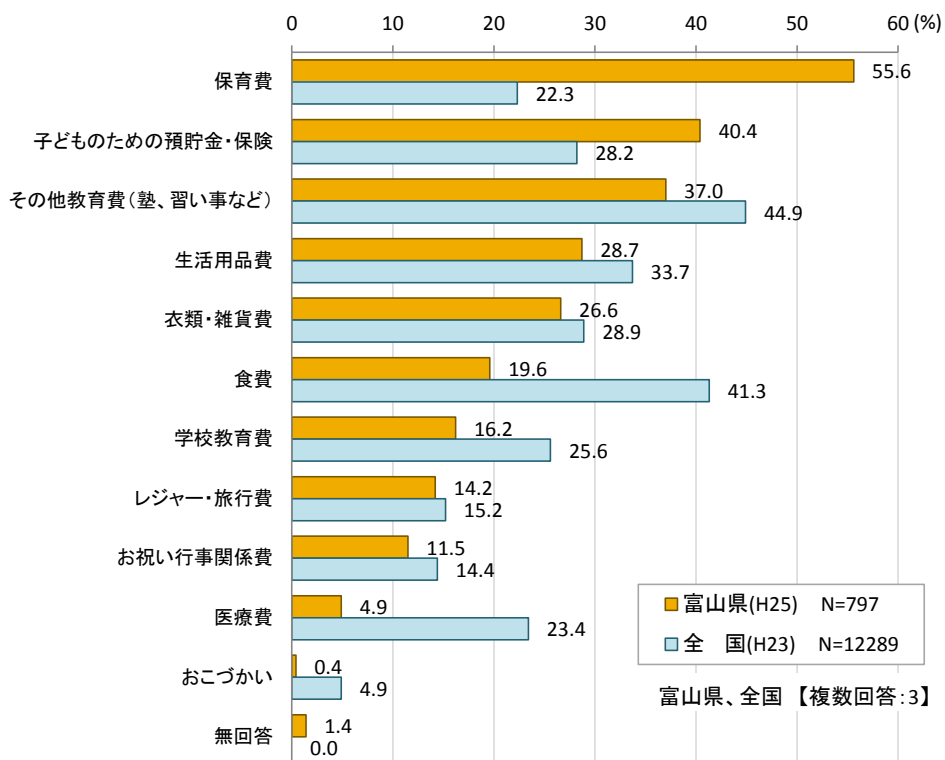
「将来の経済的負担」「子育ての出費」の上位2項目は男女とも同じであるが、次いで、男性は「子どもの病気」、女性は「自由な時間が持てない」となっている。

①将来の経済的負担 60.5%、②子育ての出費 48.0%、③自由な時間が持てない 32.3%

男性 ①将来の経済的負担 54.8%、②子育ての出費 38.7%、③子どもの病気 35.5%

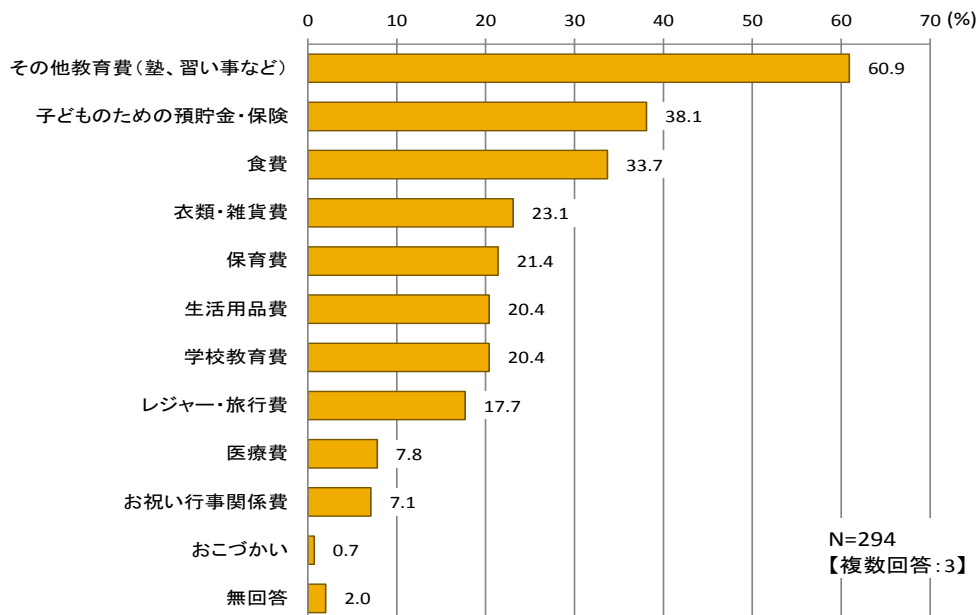
女性 ①将来の経済的負担 61.2%、②子育ての出費 49.0%、③自由な時間が持てない 33.5%

(12) 子育て費用の中で負担が大きいと感じるものについては、「保育費」「子どものための預貯金・保険」を挙げる割合が全国より高い。他方、「食費」「医療費」等を負担と感じる割合は全国より低い。

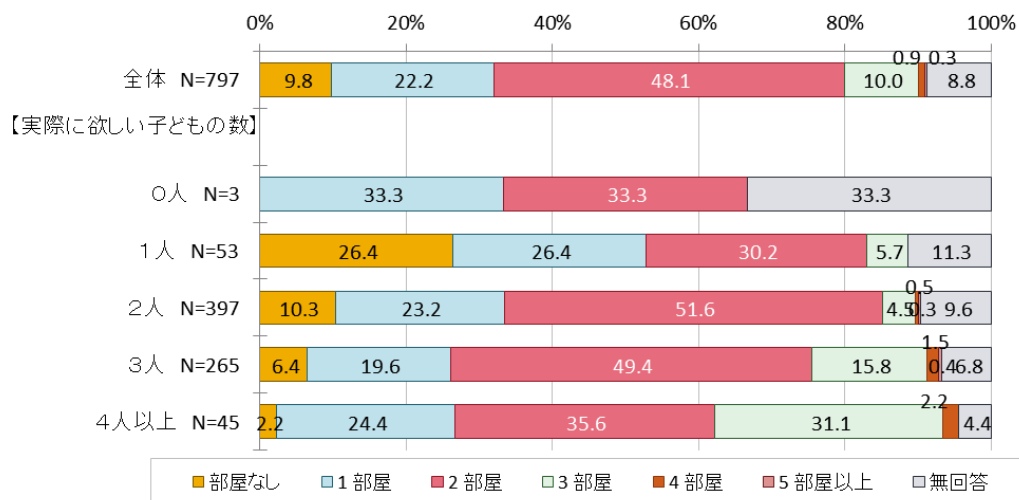


[小学生を持つ保護者]

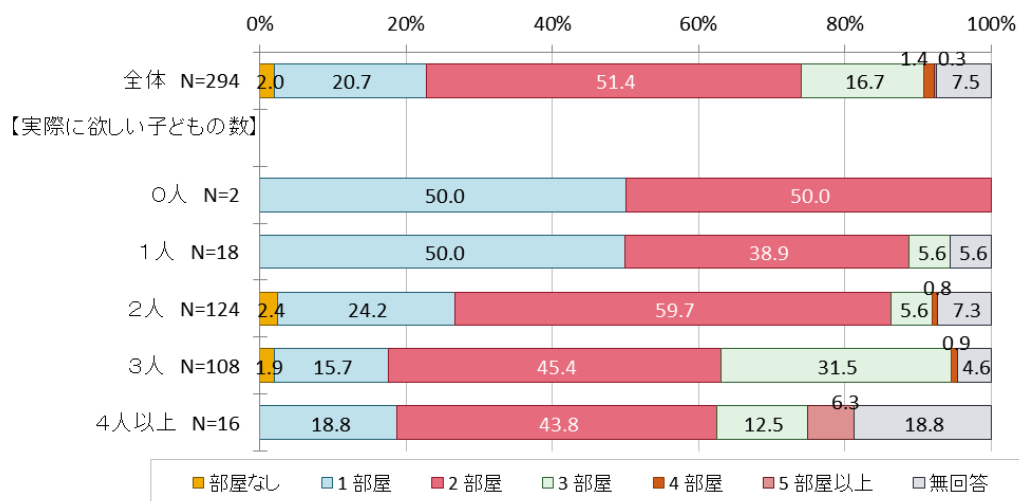
小学生を持つ保護者では、「その他教育費（塾、習い事など）」「子どものための預貯金・保険」への割合が高くなっている。



(13) 住居の状況については、子ども部屋として使える部屋数は、実際に欲しい子どもの数が多くなるほど多くなる傾向がある。



[小学生を持つ保護者]



(14) 持ち家以外に住む人が持ち家を購入しようとするタイミングは「第一子が小学生になるとき」が多い。

